

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 北陸電話工事株式会社

コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 泰夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 川面 正雄

TEL 076-221-6116

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	6,037	3.9	101	—	127	714.1	65	638.5
21年3月期第2四半期	5,813	—	△12	—	15	—	8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	7.82	—
21年3月期第2四半期	1.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	9,598	4,947	50.9	581.67
21年3月期	9,965	4,937	48.9	580.57

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 4,882百万円 21年3月期 4,874百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,133	△2.9	305	△0.5	348	4.6	198	1.3	23.63

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	8,968,960株	21年3月期	8,968,960株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	575,499株	21年3月期	572,422株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	8,394,815株	21年3月期第2四半期	8,907,131株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報に基づき予想しており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。前提条件、その他関連事項については、添付資料4ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機などの影響が深刻化するなか、企業収益や雇用情勢が大幅に悪化するなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

情報通信分野においては、フルIPネットワーク基盤の構築が進展しており、当社グループの主たる取引会社である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては次世代ネットワーク（NGN）の商用サービス「フレッツ光ネクスト」等の提供エリアを拡大されるなか、平成21年6月末で全国のプロードバンドサービスは契約数が3,093万となり、前年同期に比べDSLは145万の純減となる一方、FTHが280万増の1,589万となり、光ファイバーがプロードバンドサービスの主流となる新たな発展段階に入っております。

このような状況のもとで当社グループの完成工事高は、NTT以外の官公庁・民需工事においては景気の悪化による厳しい価格競争が続くなか、民需を中心に大幅な受注の減少がありましたが、NTT工事では主力のフレッツ光関連工事は受注価格の低廉化の影響で減少傾向にありますが、北陸新幹線工事に伴う支障移転工事等の増加があったため前年同期を上回りました。

以上の状況から、当第2四半期連結累計期間においては景気悪化の続くなか、受注工事高は62億9千4百万円（前年同期比9.8%減）、完成工事高は60億3千7百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上・コスト改善施策等を着実に実施し、結果として営業利益は1億1百万円（前年同期1千2百万円の損失）、経常利益は1億2千7百万円（前年同期比714.1%増）、四半期純利益は6千5百万円（前年同期比638.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円、3.7%減少し、95億9千8百万円となりました。主な要因は、有価証券3億円の増加と受取手形・完成工事未収入金6億2千3百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円、7.5%減少し、46億5千万円となりました。主な要因は、工事未払金2億8千6百万円及び退職給付引当金8千万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1千万円、0.2%増加し、49億4千7百万円になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2億4千4百万円増加の25億7千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動による資金の増加は4億8千5百万円であり、その主なものは、税金等調整前四半期純利益1億2千7百万円、売上債権6億2千3百万円の回収による増加と仕入債務2億8千6百万円の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動による資金の減少は1億6千1百万円であり、その主なものは、定期預金1億2千9百万円、有形固定資産の取得3千7百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動による資金の減少は7千8百万円であり、その主なものは、配当金6千7百万円の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期につきましては、NTT工事では大規模工事の減少や主力の光ケーブル工事の価格低廉化等により受注の減少が見込まれます。

また、NTT以外の官公庁・民需工事においても景気の悪化による厳しい価格競争が続くものと想定され、大幅な受注の減少が見込まれるなか、当社グループとしての通期における完成工事高は前期を下回ると見込んでおります。

以上のような市場動向を勘案し、受注工事高は122億1千5百万円（前期比14億7百万円、10.3%減）、完成工事高は131億3千3百万円（前期比3億9千2百万円、2.9%減）に見直しを図りました。

利益面につきましては、上記の売上げ見通しを踏まえ、主力のフレッツ光関連工事を中心に当社グループ全体の生産性の向上や経費節減等の諸施策を継続推進するとともに、引き続き団塊世代の退職に備えた技術者確保と早期育成により技術の継承・高度化を目指す中で収益の確保に努めることとし、営業利益は3億5百万円（前期比1百万円、0.5%減）、経常利益は3億4千8百万円（前期比1千5百万円、4.6%増）、当期純利益は1億9千8百万円（前期比2百万円、1.3%増）に見直しを図りました。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

（一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法）

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（繰延税金資産の回収可能性の判断）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成処理基準に関する事項の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事及び受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は610,549千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ45,312千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,240,933	2,167,766
受取手形・完成工事未収入金	2,556,867	3,180,338
有価証券	554,249	253,930
未成工事支出金	447,162	491,781
材料貯蔵品	41,863	26,570
繰延税金資産	81,540	84,597
その他	106,376	133,176
貸倒引当金	△4,043	△5,038
流動資産合計	6,024,948	6,333,122
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	513,866	530,468
土地	1,125,283	1,125,283
その他（純額）	162,749	175,653
有形固定資産計	1,801,899	1,831,404
無形固定資産	17,405	23,755
投資その他の資産		
投資有価証券	479,982	460,198
長期貸付金	9,186	11,200
繰延税金資産	1,206,271	1,244,913
その他	58,644	60,814
投資その他の資産計	1,754,084	1,777,126
固定資産合計	3,573,389	3,632,286
資産合計	9,598,337	9,965,408
負債の部		
流動負債		
工事未払金	779,177	1,065,817
短期借入金	30,496	35,496
未払法人税等	26,025	19,557
未成工事受入金	28,972	51,557
賞与引当金	173,548	180,100
完成工事補償引当金	10,252	9,997
その他	530,695	518,478
流動負債合計	1,579,168	1,881,004
固定負債		
長期借入金	25,548	31,296
退職給付引当金	2,791,903	2,872,738
役員退職慰労引当金	225,366	212,954
負ののれん	28,500	29,774
固定負債合計	3,071,319	3,146,763
負債合計	4,650,487	5,027,767

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,200	326,200
利益剰余金	4,101,032	4,102,549
自己株式	△126,802	△126,136
株主資本合計	4,911,430	4,913,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,200	△38,803
評価・換算差額等合計	△29,200	△38,803
少数株主持分	65,621	62,831
純資産合計	4,947,850	4,937,641
負債純資産合計	9,598,337	9,965,408

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
完成工事高	5,813,087	6,037,016
完成工事原価	5,151,888	5,253,698
完成工事総利益	661,199	783,317
販売費及び一般管理費	673,337	681,908
営業利益又は営業損失(△)	△12,138	101,408
営業外収益		
受取利息	4,027	2,386
受取配当金	6,317	5,663
受取地代家賃	4,666	4,845
持分法による投資利益	2,533	5,666
その他	12,910	10,689
営業外収益合計	30,455	29,251
営業外費用		
支払利息	605	518
その他	2,010	2,326
営業外費用合計	2,616	2,845
経常利益	15,701	127,815
特別利益		
固定資産売却益	1,835	34
貸倒引当金戻入額	4,115	986
その他	99	5
特別利益合計	6,050	1,026
特別損失		
固定資産売却損	—	37
固定資産除却損	1,564	1,462
その他	58	1
特別損失合計	1,622	1,500
税金等調整前四半期純利益	20,128	127,340
法人税、住民税及び事業税	10,188	23,386
法人税等調整額	19,119	35,162
法人税等合計	29,307	58,549
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18,067	3,150
四半期純利益	8,888	65,641

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,128	127,340
減価償却費	77,274	62,765
負ののれん償却額	△1,273	△1,273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,115	△994
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,547	△6,551
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53,329	△68,422
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△7,118	254
受取利息及び受取配当金	△10,345	△8,050
支払利息	605	518
持分法による投資損益 (△は益)	△2,533	△5,666
その他の損益 (△は益)	△212	1,466
売上債権の増減額 (△は増加)	2,233,731	623,470
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△555,059	29,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	△457,136	△286,640
その他の資産の増減額 (△は増加)	57,869	27,022
その他の負債の増減額 (△は減少)	△136,276	△1,580
小計	1,108,659	492,987
利息及び配当金の受取額	13,124	9,872
利息の支払額	△605	△543
法人税等の支払額	△6,728	△17,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114,449	485,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△24,150	△129,000
有形固定資産の取得による支出	△48,286	△37,368
有形固定資産の売却による収入	2,095	155
無形固定資産の取得による支出	△4,032	—
長期貸付金の回収による収入	2,108	2,013
その他	6,470	2,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,794	△161,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,000	△5,000
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,000	△5,748
自己株式の取得による支出	△2,555	△666
配当金の支払額	△71,277	△67,157
少数株主への配当金の支払額	△540	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,372	△78,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	979,282	244,486
現金及び現金同等物の期首残高	1,815,241	2,329,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,794,523	2,573,730

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。